

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 17 日現在

機関番号：32663

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2016

課題番号：15K16901

研究課題名(和文) ラオスにおける農業集団化政策をめぐる実施と受容過程の人類学的研究

研究課題名(英文) Anthropological Study on the Implementation and Acceptance Process of the Collectivization Policy in Lao PDR

研究代表者

箕曲 在弘 (Minoo, Arihiro)

東洋大学・社会学部・准教授

研究者番号：70648659

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は社会主義国ラオスにおいて、近年顕著にみられる農業集団化を目的としたサハコン(協同組合)設立の動向について、中央政府、県政府といったマクロな政策決定と実施の過程に注目しつつ、集団化の対象となる農家のミクロな関わり方を明らかにした。そのうえで市場経済化に対して農業を再集団化させるという社会主義国特有の政治力学について検討した。とりわけ、法整備などの政策実施の過程に関する情報を収集していくことで、アクターがこの過程の中に巻き込まれていく理由を考察した。他方、農業を集団化させようという機運が高まるなか、コーヒー生産者協同組合の形成過程、および農家によるこの政策の受容の仕方について検討した。

研究成果の概要(英文)：Lao PDR is a socialist country where agricultural collectivization policies have been conducted during the past decade under the transition from the subsistence agriculture to the commercial agriculture in order to export the high-valued agricultural products to the world market. This research focused on the policy making and implementation concerning agricultural collectivization in the macro level such as the central and the provincial government, and its impacts on farmers in the micro level. Moreover, this research also examined the political dynamics particular to the socialist countries which are forced to re-collectivize the agricultural sector against the market economy.

In particular, collecting the information of the policy making on cooperatives, I considered the reason why some actors has been involved in this policy making process. On the other hand, I explored the acceptance process of these policies among coffee planting small scale farmers in the Bolaven Plateau.

研究分野：文化人類学

キーワード：ラオス人民民主共和国 農業集団化 コーヒー 協同組合 政策形成

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、2007年からラオスにおけるフィールドワークを開始し、フェアトレードの思想と実践が、市場経済に包摂されつつあるラオスのコーヒー生産者にどのような影響を及ぼしているのかを研究し、その成果を論文などで公表してきた。その過程で、本計画を進めていくにあたり、研究代表者は次のような予備的研究結果を得ている。

(1) コーヒー生産者協同組合が設立されているポーラヴェン高原の生態環境の変遷について、土地利用と政策との関係を探ることに注目した論文において、市場開放後、コーヒーを外貨獲得の手段とするためにラオス農林省は、農家に対する数々の支援を行ってきたことを指摘した。だが、それらの具体的な政策実施過程や農民への説明方法などの詳細は把握できていない。

(2) 村落内の貧富の格差が生じた理由を扱った論文において、対象村落の2名の「富裕者」は、どちらもコーヒーを直接、海外の業者に売却することで生産規模を拡大してきたことを指摘した。一方、この研究から、現在のサハコン設立に尽力した農民側のキーパーソンが、この「富裕者」の一人であることが分かった。

(3) 以上の(1)~(2)を背景として、2005年にNGO主導による農業組合が設立され、2012年に政府にサハコン(協同組合)として登録されるまでの過程を追いかける調査を行ってきた。その結果、農家は自分たちが抱える問題を、ラオスコーヒー協会(LCA)に訴える一方、LCAは農家を集団化させ、自分たちの組織の拡大を図る意図があり、この両者の利害が一致したところにサハコンができたことを指摘した。

これらの研究から、ラオスのコーヒー生産者が、与えられた生活環境の中で、巧みに土地を利用し、収穫物を売却することで、政府や市場との関係を取り結ぶ独自のモラルを会得してきたことを明らかにしてきた。それは他方でNGOや政府の支援に対して自分たちの都合に合わせて時には依存し、時には巧みに抵抗するダイナミックな農村社会のあり様であった。

以上、3つの研究成果を公表していく中で、社会主義国であるラオス政府が、80年代に失敗した農業集団化政策を、再び形を変えて実施していこうとする動向が明らかになってきた。これはグローバル化の中で、全人口の78%が従事する小規模農業が、中国やタイなどの隣国の巨大資本に振り回されているという問題意識が背景にあると推測される。だが、そう結論付けるのは早急であり、詳細な調査が必要である。

そこで、このような社会主義国に特徴的な協同組合(サハコン)を作り、農業を集団化させようという機運が高まるなか、法整備な

どの政策実施の過程に関する情報を収集していくことで、いかなるアクターが、いかなる理由でこの過程の中に巻き込まれていくのかを明らかにしていく研究が必要であると考えた。

一方、こうした研究成果は「政策の人類学」の発展に一定の貢献をもたらすと考えられる。政策の人類学では、ナショナル、リージョナル、ローカルのそれぞれの次元における政策実施過程に注目してきた。しかし、ローカルなレベルでの政策実施をめぐる人々の対応については明らかにしてこなかった。一方、研究代表者の現在までの研究では、これまでの政策の人類学ではあまり見られなかった、村落レベルでの政策をめぐる人々の対応について、うわさや嫉妬といった情報伝達や感情的要素にまで踏み込んで記述している点が特筆できる。ただし、逆に研究代表者の研究では、ナショナルやリージョナルなレベルでの政策決定過程に関する情報が不十分であると考えられる。したがって、今後は両者をつなぐ研究が必要になる。

2. 研究の目的

そこで本研究では、「ラオスのサハコン(協同組合)」に注目することで、農業をめぐるナショナルとリージョナルレベルにおける政策決定と実施、受容の過程を解明し、社会主義国における政策実施の特徴について、より包括的に明らかにする研究を行う。とりわけ本研究は、社会主義国ラオスにおいて、近年顕著にみられる農業集団化を目的としたサハコン(協同組合)設立の動向について、中央政府、県政府といったマクロな政策決定と実施の過程に注目しつつ、集団化の対象となる農家のミクロな関わり方を明らかにする。そのうえで、市場経済化に対して農業を再集団化させるという社会主義国特有の政治力学について検討することを目的としている。

具体的には、本研究ではラオスの協同組合(サハコン)がどのような文脈において構築され、実際にどのように農民を集団化していったのかを探る調査を行う。研究期間内に以下のことを明らかにする。

(1) サハコンに関する政策の決定過程：誰が、どういった問題意識に基づいて、どのような過程を経て法整備をしてきたのか[ナショナルレベル：ラオス農林省を対象とする]

(2) サハコンに関する政策の実施過程：法令に基づいて、いかなる過程を経て、県政府レベルで農業集団化政策を実施してきたのか[リージョナルレベル；チャムパーサック県を対象とする]

(3) サハコンに関する政策の受容過程：県政府の動向を踏まえて、チャンパサック県のコーヒー生産者協同組合が形成され、農家はどのようにこの政策を受容していったの

か [ローカルレベル ; ジャイカフェ農業協同組合を対象とする]

3. 研究の方法

本研究では、現地語を使用するフィールドワークを敢行し、現地の方々との対話による1次資料の収集を行う。これまでの研究代表者の研究では、村落レベル、郡レベルのインフォーマントからの情報収集が多かったが、本研究では、「県レベル」、「中央政府レベル」のインフォーマントにも範囲を広げ、協同組合（サハコン）政策にかかわる多様な立場の者から情報を収集する。

インフォーマントからは、いつ、誰が、どのように政策を決定してきたのかという事実の側面ばかりでなく、その決定に対してどう考えたのかといったインフォーマントの価値観や問題意識をも掘り下げて聞き取る。同時に、インフォーマントの経歴も政策実施過程に大きな影響を与えていることが考えられるため、詳細に尋ねる。

また直接関係者からの聞き取りをする一方、政策に関連する公式文書の収集、法律の文言などの文字資料も収集する。

さらに、肝心なのは、一度失敗した農業政策を再び復興させることになるため、国民の理解を得るのは相当難しいと考えられる点である。現に、研究代表者のこれまでの調査からコーヒー農家は「サハコン」という名称に忌避感を持っていることが分かっている。にもかかわらず、農家を説得するには、それなりの「説得の技法」が必要であり、どのような人物が、どういった文言を使用し、サハコン設立に導いたのかという言説の側面について着目することが重要だと考えている。このため、さまざまな政策文書の書かれ方や当事者の語り方に注意した分析を試みる点が、政治学ではなく人類学的な政策研究として重要であり、研究上の主要な工夫のポイントである。

4. 研究成果

(1) サハコンに関する政策の決定過程：

ラオスが社会主義国家となった1975年12月以降、ラオス政府は、ベトナムのモデルに従い、ラオス国家建設戦線、ラオス女性同盟、ラオス青年同盟、ラオス労働組合連盟の4つの「アソシエーション」を公式に立ち上げた。これは中央政府から県、郡、村落へと階層的に連なる官僚制的アソシエーションであった (Castella and Bouahom 2014)。

一方、ベトナムと異なり、農産物の生産と販売に特化した官僚制的組織は、代わりに、サハコンと呼ばれる協同組合を設立し、農業を集団化した。だが、1986年の市場開放以降、政府主導の協同組合は徐々に解体されていった。サハコンの名称は国民に嫌われ、命令と管理、効果の乏しさ、生産技術の欠落、研修の欠如、経営スキルの乏しさなど、複数のネガティブな評判が国民の間に広まった。

当時、すべての生産手段は個人に戻されたり、売却されたりした。その一方で、1990年代以降、さまざまな国際機関やNGOの支援により、各地で水利組合や生産組合など小規模な農業集団が組織化されたものの、政府の法整備が行われていなかったために、法的な位置づけは何もなかった (Castella and Bouahom 2014)。

こうした状況の中で、2010年代に入り、農林省による農業開発戦略やマスタープランのなかにサハコンという単語が、再登場するようになった。2009年にはアソシエーション設立に関する首相令が、2010年にはサハコン設立に関する首相令が立て続けに発布された。一方、2012年には協同組合設立の窓口となる農業普及協同組合局 (DAEC) が農林省内に設立された。こうして協同組合をめぐって法的側面と組織的側面からの整備が進んだ。

では、協同組合の法整備を進める背景にある政策的意図はどのようなものなのだろうか。ラオス農林省は2020年までの農業セクター目標として以下の2点を強調している (MAF 2010)。

低地部では気候変動に適応し、小規模農家に焦点をあてた市場志向の農業を段階的に導入・運用する。

高地部では食料の安定を保障し、農村共同体の生計を改善させつつ、生態系を保全する。

これら2つの強調点のなかでも、低地部では、「高付加価値農産物のシステムティックで継続的な生産のための革新的な技術」を導入することにより、小規模農家が主体となった商業的な農業を実現しようと目論んでいる。政府の農業政策のなかでは、こうした商業的農業への移行にとって、ボランティアな農家の組織の設立が欠かせないと記されている (MAF 2010)。これまで長い間、ラオス政府は自発的な農民組織の設立は、反政府的な政治運動の温床となるなどの理由から表立って認めてこなかった。一方で、政府主導の農民組織の設立は、1970年代後半以降のサハコンを連想させるために忌避されるとして、これもまた表立って称揚されてこなかった。だが、2010年代に入り、グローバル化のなかで農産物の国外市場でのプレゼンス拡大を企図し、市場志向のサハコン (協同組合) の設立が求められるようになったのである。

(2) サハコンに関する政策の実施過程：

南部のチャムパーサク県では、2016年時点で7つの協同組合が登録されている。対象農産物は、コーヒー(4組合)、コメ(1組合)、野菜(1組合)、イモ(1組合)と多様であるが、活動実態のある協同組合は数団体しかない。また、これらすべての協同組合が中央政府に登録されているわけではなく、登録され

ているのはコーヒーを扱う2団体のみである。
この7組合は月1回、会合を開き情報交換をする一方、中央政府や県政府を通してもたらされるさまざまな援助の受け皿にもなっている。実際、このネットワークを介して、コーヒーを扱う協同組合の複数の幹部がベトナムでの研修に参加したり、カンボジアを訪問し現地の組合幹部と交流したりしている。このように県レベルでは独自に県内の協同組合を統合していき、定期的な情報交換をしているものの、必ずしもすべての協同組合が農産物を国外に輸出できているわけではないことが分かった。

(3) サハコンに関する政策の受容過程:

2007年に設立されたコーヒー生産者協同組合(CPC)は、当初53村を傘下に従える巨大な組織であった。だが、2016年時点で、加盟数が35村にまで減少した。現加盟村でも組合員数は多くの場合、減少していた。なかでもN村では、16の組合員世帯、元組合員世帯、非組合員世帯に対する聞き取り調査から、気候変動によるコーヒー収穫量の減少からコーヒー以外の生業(とりわけ町に近いため商店経営や仲買)へのシフトが顕著に起きており、組合員数が減少していることが分かった。一方、村内でも比較的農地が広く安定した収穫が可能な特定の親族だけが組合に加盟していた。

限られたデータではあるが、このように村落レベルでは、世帯の置かれた生態的条件や地理的条件により、農業の集団化に対応できる世帯とそうでない世帯に分かれることが明らかになった。

<引用文献>

Castella, Jean-Christophe and Bounthanom Bouahom. 2014. Farmer cooperatives are the missing link to meet market demands in Laos. *Development in Practice* 24(2): 185-198.
MAF. 2010. *Agricultural Master Plan 2011 to 2015. Program Approach, Roadmap. Agriculture and Forestry for Sustainable Development, Food and Income Security.* Vientiane: Ministry of Agriculture and Forestry.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計5件)

箕曲 在弘、Why Do Farmers Not Choose Fair Trade Cooperatives?: A Consideration Based on the Livelihood Strategy of Coffee Farmers in Lao PDR, *Human Organization*, 査読有、76巻2号、2017、131-140

箕曲 在弘、岩原 紘伊、An Overview of the Economic Impact of fair Trade on Artisans: Results of a Survey Conducted among the handicraft

Artisans of Mitra Bali in Indonesia, *Impact of Fair Trade; Considering Economy of Virtue*, Ed by Koich Ikegami, 査読無、2017、pp.99-114

箕曲 在弘、フェアトレードにおける前払いの意義—連帯型フェアトレード団体のラオスコーヒー事業の経過を踏まえて、平成28年度フェアトレードビジネスモデルの新しい展開、査読無、45巻、2017、pp.107-120

箕曲 在弘、フェアトレードの生産者の実態を通してみるコミュニティビジネスのあり方—農家のことを「よく知る」とは何を意味するのか—、平成27年度 発展途上国のコミュニティビジネス開発と日本の対応、査読無、44巻、2016、pp.71-81

箕曲 在弘、ラオス：新興コーヒー生産国の農民の生活、ハリーナ、査読無、2巻33号、2016、pp.3-7

[学会発表](計2件)

箕曲 在弘、An Overview of Economic Impacts on the Fairtrade Artisans: From the Outcome of Household Survey to the Handicraft Artisans of Mitra Bali in Indonesia, *International Symposium on Impacts of Fair Trade*, 2017年02月05日、Campus Plaza Kyoto, Kyoto, Japan

箕曲 在弘、The farmers' collaboration with middlemen tempted by the rumor, *The International Union of anthropological and ethnological sciences*, 2015年07月17日、Thammasaat University, Bangkok, Thailand

[図書](計1件)

箕曲 在弘 他、Palgrave Macmillan, *The Informal Economy in Global Perspective: Varieties of Governance*, 2017、324(分担255-276)

[産業財産権]

出願状況(計 件)

該当なし

取得状況(計 件)

該当なし

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

箕曲 在弘(MIN00, Arihiro)

東洋大学・社会学部・講師

研究者番号: 70648659

(2) 研究分担者

該当なし

(3) 連携研究者

該当なし

(4) 研究協力者

該当なし